

人口増対策について（各年度の目標値は）

一般質問



丸岡 弘満 議員
(自民の風・誠真会)

問 明確な目標を持ってチャレンジし続けることが悪いとは思わないが、言ったからには、期日の1年前、これから半年先、そして、今何をしなければいけないかという具体的なところまで落とし込まなければ絶対に成功しない。5万人都市再生に向けて各年の目標値は。

答 現在の合計特殊出生率 1.26 を、2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に2.07と想定し、2020年に2015年水準の人口を維持し、2030年に4万7,000人台を回復、そして、2050年に

5万人程度の回復・維持を目標としています。

問 加西市の出生率は全国レベルにも達しておらず、全国値と0.1ポイントの差が5年間続いている。設定した目標値には無理があると思われるが、加西市が自立する上で4万人ではダメなのか。

答 人口が減ってもよいとは全国的にも言われていることですが、加西の力を発揮するためには5万人を維持していくことが重要だと考えています。

問 地域創生戦略において、「国よりも先行的に実施した施策により社会減が低水準となり、ようやく沈静化の兆しが見られる」と述べられ、また、転入出による社会増減が平成26年度は7年ぶりに500人減を下回ったと、いかにも結果が出たような広報で

あるが、平成19年の人口約5万人に対して1,313人、平成26年の人口4万5,000に対して1,320人と、人口が減っている現在においても同等の転出減があり、これは市民に誤解を与える情報提供である。現実には、転入出人口は何年後に逆転するのか。

答 2025年ぐらいにプラスに転じると試算しています。

意見 市民愛着度の成熟を図り交流を育みながら、よりきめ細かな行政サービスを提供し、プラスイメージを浸透させることが人口増には重要である。頑張っていたきたい。

■その他の質問項目

- ・シティセールス活動について
- ・人材育成について
- ・地方創生交付金（共通商品券事業）について

請 願

請願第3号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について

(請願趣旨) ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は対象となる医療が限定されているため、相当数の患者が助成対象から外れ、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ない状況である。さらには、肝疾患に係る障害認定の基準は患者の実態に沿ったものでなく、生活支援の実効性を発揮していないことから、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設し、また、身体障害者福祉法上の肝疾患に係る障害認定の基準を患者の実態に応じた制度にすることを求める意見書を国に提出していただきたい。

問 国が責任を認めたとにもかかわらず、助成対象の治療法を限定している理由として、どういうことが考えられるか。

答 国としては慢性肝炎の症状が進行しないようにするための治療法にのみ助成し、一旦、肝硬変や肝臓がんになってしまった場合は助成しないことにしているようです。

問 ウイルス性肝炎の感染経路について。

答 一番多いのは集団予防接種での注射器の使いまわしで、その他、母子感染も多くなっています。



問 肝炎訴訟の状況について。

答 国の責任が確定した最高裁判決時の合意に基づき、個別の裁判で予防接種被害が立証できた場合に国が補償しています。しかし、そのための認定基準が非常に厳しく、母子手帳やカルテをすべて揃え、かつ両親の血液検査も必要となりますが、長い間危険が放置されてきたため、その間に証拠を無くし、証明する手段がない者が多く、基本的にはほとんど救済されていないのが現状となっています。

答 …請願者の発言

(議決結果)
全会一致で採択（建設経済厚生委員会・本会議）

請願第2号 少人数学級と義務教育費国庫負担について（略）は、P13をご参照ください